

両角友成議員の11月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊信州 F・POWER プロジェクト発電所破綻について＊ ＊

両角 昨年9月議会で、旧征矢野建材が民事再生法を申請したことにおける県の責任と本プロジェクトの見通しについて質した。今回、ソヤノウッドパワーが特別清算手続きに移行する予定に至ったことで、改めて県の責任が問われていると思うが、見解を伺う。また、製材事業及び木質バイオマス事業が軌道に乗らず失敗したことで関係事業者に多大な負担を課せたことに対し、知事の思いを伺う。

知事 県はこれまで、行政としての役割と責任を誠実に果たしてきたが、事業が計画どおりに進捗せず、このことについては重く受け止めている。市場動向の変化や燃料材価格の上昇等、様々な環境変化の中で県としても可能な取り組みや支援を行ってきたが、結果的には関係者に多大な迷惑をかけ、大変心苦しく申し訳なく思っている。

＊ ＊健康保険証について＊ ＊

両角 12月2日からの保険証の発行廃止をめぐって、マイナ保険証の利用において患者・国民に様々な不安が広がっている。そもそもマイナ保険証は任意だが、任意の制度を普及するために保険証を廃止するのは全く道理がない。医療機関では様々なトラブルが起きている。60年続く国民皆保険を存続するためにも、健康保険証をマイナ保険証に一本化するのではなく、現行の保険証を残すべきと国に迫っていただきたい。

健康福祉部長 保険証のデジタル化は多くのメリットがあることから、推進していくべきものと認識している。今後、マイナ保険証の利用者が増加していくと見込んでおり、引き続き制度の周知に努め、円滑に運用されるよう国に必要な対応を求めていく。

＊ ＊介護危機の打開について＊ ＊

両角 地域で高齢者を支え、手のかかるサービスを提供できるのは中小の訪問介護事業所だ。基本報酬減で経営が成り立たなくなるとの危機感を抱く県内の事業所を救うためにも、給付金の支給制度創設等、県独自の支援を願うがいかがか。

健康福祉部長 県では人材確保に向け、様々な支援や取り組みをしている。まずは公定価格を定める国において、地域の実情を踏まえた介護報酬の適時適切な見直しなどが行われることが必要で、引き続き強く要望していく。

両角 誰もが高齢になり、介護保険を使う可能性がある。とすれば、誰もが安心して暮らせる医療・介護とすべきだ。

＊質問を終えて＊

併用だったのに、あの大臣が、マイナ保険証に一本化した。しかし、停止を延期する法案が衆院に提出された。変化した国会に期待したい。

